- 本年は日マレーシア外交関係開設65周年、そして東方政策40周年の記念すべき年であり、このような年に「東方政策40周年記念ビジネスセミナー」が開催されますことを、心よりお慶び申し上げます。また、本セミナーで挨拶をさせて頂く機会をいただき、アズミン国際貿易産業大臣に感謝申し上げます。
- マレーシアと日本の結びつきは歴史的に強いものであり、また、ビジネス面でも、マレーシアは約1600社の日本企業が進出しているなど、マレーシアは重要なビジネスパートナーであります。本日のセミナーを通じて、一層両国のビジネス関係が深まることを期待しています。
- 本日のセミナーのタイトルにある東方政策につきましては、1982年に開始され、マレーシアの若者が日本等で留学・研修を行い、そこで学んだことをマレーシアに持ち帰り、経済社会の発展や産業基盤の確立に役立てるものです。
また、日本企業にとっては、労働倫理、勤労意欲、道徳、経営能力等を学び、日本語を話せる人材が多く存在することになり、マレーシアの投資先としての魅力を高めています。
- 日本政府は本政策の導入以降、一貫してマレーシア政府に協力を行ってきております。
日本の民間企業や地方自治体、国際協力機構も研修生の受け入れを行い、これまでに日本に派遣された留学生やマレーシア人研修生は2万6,000人を超えており、各界で活躍をされています。こうした方々が、両国の相互理解を格段に進展させ、揺るぎない懸け橋となっています。
例えば、マレーシアの省庁において、空席ポストを除いた次官級ポストのうち約5割が日本での留学・JICA研修経験者であると聞いており、また、民間部門でも多くの元留学生やJICA研修生が活躍しています。
マレーシア政府内に日本への理解が深い人材が多くいるこ

とで、日本とマレーシアがお互いの強みを活かし合って相乗効果を生み出すことのできる二国間関係が作られてきたと考えております。

- 5月の両首脳の会談におきましても、岸田総理大臣から、東方政策はマレーシアの発展と良好な二国間関係の基礎であるとの発言をし、両首脳間で、時代の要請を踏まえて東方政策の更なる発展を目指して協力していくことで一致したところです。
- 東方政策を継続することで、日本とマレーシアの架け橋となる若者を生み出し、マレーシア経済の発展、両国の関係強化につながるものと確信しています。
- 先ほど申し上げたとおり、マレーシアは日本にとって重要なビジネスパートナーです。日本はマレーシアの第4位の貿易相手国であるとともに、第3位の直接投資相手国となっています。
- また、伝統的には電気・電子部品を中心に日本企業がマレーシアでビジネスを開始しましたが、最近では、自動車、小売、金融、医療・ヘルスケアなど、様々な業種がマレーシアでのビジネスを展開しております。
- マレーシア経済は、新型コロナウイルスによる悪影響から回復し、2022年に更なる成長を成し遂げています。こうした経済成長を後押しする、我が国による取組を紹介いたします。
- まず、両国の経済関係の発展の主役は民間企業であり、民間企業ベースの取組を、協力に後押しするような政策を講じ、官民による投資を推進していくことが必要です。
- こうした考えに基づき、経済産業省は1月に「アジア未来投資イニシアティブ」を発表しています。
- 本イニシアティブは、3つの理念に基づいています。
第一に、ASEAN各国の実状と向き合い、実行的な解決策を提供すること、
第二に、民間のイノベーションを最大限活用し、持続可能

な経済社会の基盤を創ること、

第三に、現地企業との協業などを通じ、日本と各国がパートナーとして地域の未来を共創していくこと、
です。

これらの理念に基づき、未来志向の新たな投資を積極的に推進することとしております。

- 本イニシアティブに基づく具体的な取組の事例を三つご紹介させていただきます。
- 一点目は、デジタル技術を活用した社会課題解決の推進です。

経済産業省では、「アジア・デジタル・トランスフォーメーション」の推進を政策の旗として掲げ、日本と ASEAN 各国の企業が協業して、デジタル技術を活用し、各国が直面する社会課題の解決をビジネスにつなげる取組を支援しています。

例えば、マレーシアでは、電気自動車普及のための充電ステーションの最適な配置のシミュレート、オイルパーム農園におけるドローンと AI を利用した病気の木の早期発見などのプロジェクトを支援しております。

また、民間の取組としても、三井物産は、アジア最大手の民間病院グループであるマレーシアの IHH 社に投資し、データの活用による医療サービスの高度化に取り組んでいます。

こうしたデジタル技術を活用した両国企業の協業の取組について、実証事業への支援等を通じ、広く後押ししてまいります。

- 二点目は、サプライチェーンの強靱化です。
新型コロナウイルスの感染拡大の行動制限や操業規制がビジネス活動の停滞を招くことが明らかになりました。
マレーシアは、日本企業のみならず、欧米の半導体企業や航空機関連企業も集積したグローバル・サプライチェーンのハブであり、サプライチェーンの強靱化は重要な課題です。

経済産業省では、生産拠点の多元化やサプライチェーンの高度化に取り組む日本企業を支援しております。

例えば、マレーシアでは、新型コロナウイルス対策のための医療機器の製造に加え、マレーシアの強みである半導体について日本企業の半導体工場の新棟建設を支援しております。3月には、本支援を活用したロームワコー社の起工式が行われたところです。

- 三点目は、航空機産業協力です。

アジア太平洋地域は、今後20年間における世界の航空機の新規需要の4割を占めると予測されている重要な地域です。

中でもマレーシアは、航空機産業振興を国家戦略として位置付けて様々な施策に取り組んでおり、我が国にとって重要なパートナーであります。

このような中、本年5月には両国間の航空機分野での更なる協力を目指した「航空機産業協力に関する覚書」が萩生田経済産業大臣とアズミン国際貿易産業大臣との間で署名されました。今後、アジア大でのサプライチェーンの構築を目指し、両国政府の連携強化や両国間のビジネス拡大等に向けた取組を深化させてまいります。

- 以上述べたように、日マレーシア両国企業の協業の取組が発生しており、更なる未来志向の投資を促すことが必要です。経済産業省と国際貿易産業省では、産業界も交えた官民対話の設置にむけた検討を進めることとしています。

- マレーシアは2050年までにカーボン・ニュートラル達成の目標を掲げ、脱炭素化の取組を進めていると承知しております。日本は、マレーシアを含むアジアの新興国のエネルギー・トランジションに向け、「アジア・ゼロエミッション共同体構想」や「アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ」を掲げ、アジアの持続的な経済成長とカーボン・ニュートラルの同時達成に向けて、幅広い支援を提供していきます。

- マレーシアでは、例えば、水素、アンモニア・バイオマスの混焼等について、日本企業とマレーシア企業の協力が進んでおり、経済産業省としても各種事業の可能性の調査を支援しているところです。
- 日本は、この「アジア・ゼロエミッション共同体」を通じて、ゼロエミッション技術の実証や国際的なサプライチェーンの整備に対し、大規模な支援を展開していきます。
今後マレーシアを含むアジア有志国と協力し、この「アジア・ゼロエミッション共同体構想」を実現していきたいと考えています。
- 最近は多様な分野で日本企業とマレーシア企業の協力が進んでおります。
- 来年は、日ASEAN友好協力50周年の年になります。日本は、マレーシアを含むASEANの経済界と一緒に、これからの50年を見据えた、「日ASEAN経済共創ビジョン」策定プロジェクトを立ち上げました。マレーシアと引き続き密に連携していきたいと考えています。
- 最後になりますが、東方政策の更なる発展と日マレーシア両国の経済の発展を願い、私の挨拶とさせていただきます。